

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 15

主要事業名	公民館活動（まちづくりセンター）と運営体制の充実				作成日	H30.6.4	
					担当課名	中央公民館	
事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他	
					年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上		基本目標	4	市民と共に創るまちづくり	
体系項目	(1)	社会教育の充実と多様で主体的な生涯学習活動の推進		基本政策	9	地域が結び、笑顔あふれるまち	
個別施策	①	学習に取り組める場と学習機会の充実他		基本施策	2	コミュニティ活動の活性化	
根拠法令等							

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	地域におけるまちづくり事業（公民館事業）を、各地区まちづくり委員会へ委託することで、地域住民が求める地域活動を自ら企画から実践まで主体的に実施することができる。また、各地区まちづくり委員会委員と公民館職員で組織する「まちづくり連絡協議会」において、各地区まちづくり委員会間の情報交換や研修会の開催など、共創のまちづくりの推進に努めている。
目的（事業の目指すところ）	市民一人ひとりが積極的に地域づくり・まちづくり活動に参加することで、連帯感あふれる地域社会の形成を目指す。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ意識の啓発 ・コミュニティ活動の支援 ・活動拠点の充実
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」）を活用し、社会教育活動の活性化にいかに関与させていけるかが問われています。東京2020大会を契機に、地域にどのようなレガシーを残すことができるのか。そのレガシーを実現するためにはどのような課題があるのか。その課題解決のためにはどのような学習と活動が必要になってくるのか。学びを通じたまちづくを担う社会教育の役割は大きく、新たなことに取り組むチャンスである。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
		研修会等の機会	回	42	42	42	42
	地区公民館来館者数	人	259,668	246,500	247,000	247,500	250,000

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	地区まちづくり委員会事業委託		10,900	10,900	10,900	10,900
まちづくり支援事業（まちづくり連絡協議会）			400	1,600	1,800	3,000	1,200
合計			11,300	12,500	12,700	13,900	12,100
財源内訳		国県支出金					
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		11,300	12,500	12,700	13,900	12,100
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		6	5	10	12	12
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		4	5	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 公民館活動(まちづくりセンター)と運営体制の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①まちづくり連絡協議会事業の実施(まちづくり支援事業の充実)	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動並びにまちづくりセンターの管理運営の情報を共有し、研究・調査等を推進する組織の設立。 公民館(まちづくりセンター)職員及び関係者の研修会を開催する。 まちづくり活動における連絡調整、その他まちづくり活動の目的達成に必要な事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり連絡協議会の設置 まちづくり研修会の開催 センター長会議の開催(毎月第2金曜日) 支援員会議の開催(毎月第3木曜日) 主事研修会の開催(毎月第4木曜日) 地域の現状や課題を取り上げ、解決を図るための研究(学習)機会 県主催研修会への参加 関東甲信越静公民館研究大会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回役員会5月13(土)を経て、平成29年度まちづくり連絡協議会を設置。役員会を計4回開催 まちづくり研修会6月4日(日) センター長会議9回 地域活動支援員会議11回 主事研修会13回 まちづくり講座3回 公民館長等研修会への参加※県主催 鹿行生涯学習センター主催研修会へ参加(2回) 関東甲信越静公民館研究大会への参加※(公)全国公民館連合会 まちづくり市民大会参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり委員会及び公民館職員により構成されるまちづくり連絡協議会を設立されている。同役員会(対象: 委員長及び館長)を計画しており開催し、まちづくり事業の共通認識が図られ、各事業が推進された。 公民館の運営や地域課題について公民館関係者間の情報交換や研究(学習)機会を提供できた。 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点) センター長会議、地域活動支援員会議、主事研修会を定期的に開催した。支援員が取り組む地域支援事業の進捗状況を毎月点検し、効果的推進を奨励した。 まちづくり講座を開催し、地域の現状や課題を取り上げ、解決を図るために必要な市民や行政の取り組みのあり方をさぐるとともに、関係者の情報共有を図ることができた。 また、まちづくり事業内容について見直し、地区まちづくり委員会に求められる役割について、再考する機会を提供できた。 	<p>個別事業実績評価点: 71.6</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員の役割の実質化を図るために、ことさら地域課題発掘および解決を強調せず、一職員として機能するように引き続き働きかける必要がある。 東京2020大会開催を契機に、市民活動、まちづくり活動の活性化を図り、オリンピックレガシーを遺す取り組みを推進していく必要があります。地域活動の中心的な役割を担う地区まちづくり委員会及び地区公民館職員に寄せられる期待は大きい。地区公民館職員として、地域での活動に必要な知識、技術、行動について、スキルアップを図る取り組みが必要である。
【比率: 80%】			評価: B	評価: A	評価: A	
②各地区まちづくりセンターでの事業の実施	<p>当該地区の課題把握と解決、地区住民の絆づくりのための事業等、公益的なまちづくり事業を地域の特性・実情を反映した取り組みを各地区まちづくり委員会へ委託し、事業の企画、立案、運営、実施等を地区まちづくり委員会(地域住民)により実施する。</p>	<p>○地域住民が主体的に取り組みまちづくり事業の企画運営、調査研究等を担う地区まちづくり委員会活動を円滑に推進するための会議、研修会等の開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり委員会全体会の開催 地区まちづくり委員会役員会の開催 専門部会議の開催 地区まちづくり委員会委員の研修会等の開催 <p>○当該地区の課題把握と解決、地区住民の絆づくりのための事業等、公益的なまちづくり事業の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民のふれあいの会 健康づくり事業 地域文化向上のための事業 青少年の健全育成事業 市民の生きがいづくり事業 地域課題の把握・解決、域福祉向上のための事業 その他、地区まちづくりに効果的な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 4月下旬から5月上旬にかけて、地区まちづくり委員会(10地区)と委託契約を締結。 役員会及び専門部会議毎月開催。 住民体育祭実行委員会開催 公民館まつり実行委員会開催 敬老会実行委員会へ参画し、連携事業実施にあたる。 広報紙発行4回 夏まつり、住民体育祭、公民館まつり等、公益的なまちづくり事業を実施。 <p>■特徴的な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 北浦一周歩く会(豊郷) みんな子育て(鹿島) はっちもちつき大会(鉢形) お話会とお楽しみ会(高松) 三世代ワラドJ 1大会(平井) とよつキッズ(豊津) たまり場づくり(三笠) はまなす塩づくり体験(はまなす)など 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学習機会の提供が行われた。 自発的な学習活動の援助が行われた。 学習成果を活用した場の提供が行われた。 地域活動の拠点としての役割を担うことができた。 地域づくりに資する取り組みを実施することができた。 地区公民館利用者数259,681人(前年比: 105.5%) <p>鹿島: 20,056人(92.4%) 高松: 20,924人(132.9%) 平井: 19,335人(105.3%) 豊津: 10,712人(95.0%) 豊郷: 16,489人(122.1%) 波野: 19,712人(129.7%) 鉢形: 12,226人(91.1%) 三笠: 26,617人(101.9%) 大野: 87,894人(101.6%) はま: 25,716人(106.0%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点) 公民館は、多様な学習機会や集会の場の提供など地域における住民の学習ニーズに総合的に応える社会教育施設である。地域社会の形成や地域文化の振興に大いに貢献し、地域に寄り添う公民館となるよう地域住民のニーズに対応した情報収集・整理・提供などの機能の充実を図りたい。 	<p>個別事業実績評価点: 15.8</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育は、個人の要望とともに、社会の要請にもこたえていくことが必要である。地域の課題解決に向けた地域づくりの実践に向けた学びと地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを地域活動の拠点である公民館として取り組んでいく必要がある。地域課題の3つの傾向(時間軸、空間軸、生活軸)を捉え、地域住民とともに、自らが住む地域をどのようにしていきたいか方向性や市民活動のあり方について、地域住民とともに提起していくことが必要である。
【比率: 20%】			評価: B	評価: A	評価: B	

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	<p>具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。</p>	合計点数	87.4	<p>A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下</p>	総合評価結果	A
実績	<p>社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題に寄り添い、解決のために必要な手法を学ぶ機会として、各種研修会・講座を開催することで、情報の共有を図り学習機会を提供することができた。本年度においては、地域活動に求められる新たな視点と社会教育をテーマに、「子ども公民館活動は地域住民とともに住みよいまちをめざして、地域福祉やスポーツ、青少年育成、文化・芸術、環境保全、安全安心など、様々な分野で地域づくり・まちづくりに取り組んできたが、協働のまちづくりの理念の浸透や様々な行政部局が各分野で対策を講じることにより、公民館が担ってきた社会教育振興の分野に多様な主体(地区社会福祉協議会や自警団、NPOなど)が参画している。それぞれの活動を縦割りではなく横割りにも網目を入れ、お互いの顔と活動がつながる環境づくりについて、オリンピックを契機に地域の方々と考えていきたい。公民館を中心とした地域におけるまちづくり市民活動のネットワーク形成をめざして「地域コミュニティプラン」を作成し、オリンピックレガシーとして鹿嶋市の市民活動のステップアップを図っていく必要がある。 					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	<p>まちづくり講座、まちづくり市民大会において学習した内容を、地域に還元するための事業展開が必要。その取り組みを支援することで、地域住民が自らの手で課題解決に取り組むやすくなり、共創のまちづくりを推進し、まちづくり活動(地域づくり・人づくり活動)の充実が期待できます。さらに東京2020大会開催を活用して、各地区の魅力や課題を改めて点検し考えていくことで、地域住民にとっても住みやすく、誇れるまちづくりにつながるための取り組みを進めていく必要がある。</p>			
課題	<p>継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。</p> <p>東京2020大会サッカー競技会場となっている鹿嶋市は、オリンピックの成功に向けて様々な取り組みとその成果を生かして、どのようなまち、地域をめざしていくのか、オリンピックレガシーとして何を遺せるかが問われている。これまで公民館活動は地域住民とともに住みよいまちをめざして、地域福祉やスポーツ、青少年育成、文化・芸術、環境保全、安全安心など、様々な分野で地域づくり・まちづくりに取り組んできたが、協働のまちづくりの理念の浸透や様々な行政部局が各分野で対策を講じることにより、公民館が担ってきた社会教育振興の分野に多様な主体(地区社会福祉協議会や自警団、NPOなど)が参画している。それぞれの活動を縦割りではなく横割りにも網目を入れ、お互いの顔と活動がつながる環境づくりについて、オリンピックを契機に地域の方々と考えていきたい。公民館を中心とした地域におけるまちづくり市民活動のネットワーク形成をめざして「地域コミュニティプラン」を作成し、オリンピックレガシーとして鹿嶋市の市民活動のステップアップを図っていく必要がある。</p>					
改善策	<p>課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。</p> <p>まちづくり研修会、まちづくり講座において、オリンピック鹿嶋市開催の成功にむけた市民参画プログラム(意識醸成・おもてなし事業等)の検討経過と今後の方向性、平成31年度の活動提案などを協議・確認する内容を検討していく。市民参画プログラムを検討する際の視点としては、オリンピック・パラリンピックの開催意義や成功させるための参画プログラムに掲げられた8つのテーマ(スポーツ・健康、まちづくり、環境・持続可能性、文化、教育、経済・テクノロジー、復興、オールジャパン世界への発信)を参考にし、地域の魅力や課題についても検討することに並行して主事研修会等において、テーマに対する各地区の現状、関連するまちづくり行政計画等を確認しながら、今後の公民館や市民活動のあり方、方向性について提起をしていく活動を展開していく。</p>					

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16

主要事業名	放課後子ども総合プランの推進と充実					作成日	H30.6.5
						担当課名	社会教育課
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	学校・公民館を核とした地域コミュニティの形成		基本政策	3	子どもを生き育てやすいまち	
個別施策	②	子どもたちの居場所づくり事業の実施		基本施策	2	子育て支援の充実	

根拠法令等	鹿嶋市放課後子ども総合プラン運営委員会設置要綱, 鹿嶋市放課後児童クラブ設置条例
-------	--

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	文部科学省及び厚生労働省による連携の下、平成19年度から総合的な放課後対策として「放課後子どもプラン事業」が開始された。平成26年度には「放課後子ども総合プラン」に改められ、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに次代を担う人材育成を図ることをねらいとしている。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進める。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 『鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会』の開催 放課後児童クラブ事業の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。 放課後子ども教室事業の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進め、全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施すること等を国全体の目標として掲げている。
--------------------------	---

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	放課後児童クラブ利用者数	人	898	915	928	1,000	1,014
	放課後子ども教室（平日）利用者数	人	253	280	280	280	280

投入コスト	全体計画		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
			(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	放課後児童クラブ（運営委託料）		148,843	166,644	166,644	199,343	199,343
	（消防・警備・清掃委託）		753	1,803	1,803	1,803	1,803
	（修繕、工事費他）		9,025	4,435	4,435	11,265	4,435
	（賃貸料・備品・消耗品他）		6,606	2,802	5,802	2,802	2,802
	放課後子ども教室（運営委託料）		10,656	16,014	16,014	16,014	16,014
	（携帯電話料）		170	324	324	324	324
	休日子ども教室（運営委託料）		2,446	2,198	2,198	2,198	2,198
財源内訳	放課後子ども総合プラン運営委員会経費		141	174	174	174	174
	合計		178,640	194,394	197,394	233,923	227,093
従事職員数	国県支出金		87,592	88,932	98,393	121,418	117,358
	地方債						
	その他（児童クラブ保護者負担金）		44,431	44,456	44,456	59,296	59,296
	一般財源		91,048	105,462	99,001	112,505	109,735
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:放課後子ども総合プランの推進と充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけ成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①放課後子ども総合プランの推進 【比率: 20%】	将来を担う子どもの健全育成を目指し、放課後子ども教室と放課後児童クラブの効果的な運営を推進するため、放課後子ども総合プラン運営委員会を開催する。 ・運営委員会委員委嘱(12人以内) ・運営委員会 年3回開催	国県の方針、実績等の説明を行い、放課後子ども総合プランについて委員にご理解いただき、次年度の放課後子ども総合プランの実施方針を決定する。 ・放課後子ども総合プランの概要について国県の方針説明 ・平成28年度実績の説明 ・平成29年度実施状況の説明 ・平成30年度放課後子どもプランの協議、実施方針決定	委員を委嘱し、3回運営委員会を開催した。 ・委員の委嘱 11人 ・第1回運営委員会(7/7開催) ・第2回運営委員会(11/15開催) ・第3回運営委員会(3/20開催)	・放課後子ども総合プランの概要について国県の方針を説明した。 ・平成28年度実績及び平成29年度実施状況を説明した。 ・平成30年度放課後子どもプランについて協議し、実施方針を決定した。	(評価をふまえた改善点) 委員による鹿島小児童クラブの視察を実施し、現状の把握に努めた。	個別事業実績評価点: 15 [課題] 年々ニーズが増加している現状を踏まえ、全ての子どもたちが放課後子ども総合プラン事業に参加できる仕組みづくりを検討していく必要がある。
②放課後児童クラブ事業 【比率: 40%】	放課後や長期休業中に、保護者が子どもを安心して預けられる適切な居場所づくりを確保するため、環境の整備及び募集を行う。 ・児童クラブの環境充実 ・ニーズに応じたクラブの増設 ・募集に関する周知(通年・夏休み) 広報かしま及び鹿嶋市HP	児童クラブ入会希望者全ての受入を行い、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 ・入会希望者すべての受入(参考:平成28年度利用者数797人)	・児童クラブを1クラブ増設することにより、待機児童の解消につながり、保護者が安心して子どもを預けられる環境整備ができた。 平成28年度 23クラブ ⇒平成29年度 24クラブ ・広報かしまとHPへ通年と夏休み利用の2回において、募集の告知を実施した。	児童クラブ入会希望者全ての受入を行い、児童の適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ることができた。 ・定員:1,028人(前年909人) (前年比113.1%) ・利用数:867人(前年797人) (前年比108.8%)	委託先と学校が連携を取れるような体制作り、学校施設の使用計画や活用状況等についての協議などを行い、適切な体制づくりに努めた。また、平成30年度のニーズを把握し、クラブ増設の為に調整に取り組んだ。	個別事業実績評価点: 36 今後、ますます高まるニーズに応えるためには、クラブ増設に伴う場所及び指導員の確保が必要だが、いずれも現状は困難な状況である。
③放課後子ども教室事業 【比率: 40%】	1~3年生を対象に平日と休日に放課後子ども教室を開催する。 ・放課後子ども教室(平日)9教室(9小学校) ・休日子ども教室(11か所)開催回数 104回	対象児童を高学年が下校する時間まで、または保護者迎えまで預かることで、児童の安全・安心な活動拠点を確保する。また、休日の様々な体験活動や地域住民との交流活動により、児童の社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を育む。 ・平日利用者数 254人(前年度利用者数) ・休日利用者数 5,244人(前年度利用者数)	平日と休日の放課後子ども教室を委託事業として16団体と契約し、事業を実施した。 ・放課後子ども教室(平日)10教室(10小学校) ・休日子ども教室(11か所)開催回数 104回 ※地区まちづくりセンター(10か所)及びミニ博物館コソシカで実施。ミニ博物館コソシカでは、土曜塾(土曜日)と休日子ども教室(日曜日)の2事業を開催。	平日子ども教室の利用によって、低学年のみの下校児童を減少させることができた。休日子ども教室では、地域の歴史を学んだり、お祭りに参加するなど、地域の特色に合わせた活動に児童が参加し、豊かな人間性を育むことができた。 ・平日利用数 290人(前年比114%) ・休日利用者数 5,082人(前年比96%)	放課後子ども教室を実施していない小学校は3校(鹿島小学校・三笠小学校・大同東小学校)があるが、実施校全体の開催日数を調整し、鹿島小学校の放課後子ども教室を新たに開設した。	個別事業実績評価点: 34 [課題] 放課後児童クラブとの一体的な運営が求められているが、実施場所が異なり、連携が難しいなどの課題がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	85.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ事業と放課後子ども教室事業を実施した。放課後児童クラブについては、保護者ニーズに対応し、前年度から1クラブ増設しての実施となった。放課後子ども教室については、新たに鹿島小学校で実施に取り組んだ。児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくり、児童の多様な体験活動及び地域住民との関わり合いなど、総合的な放課後対策を実施することができた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	保護者のニーズに応じた放課後等に安心して子どもを預けられる環境づくりが求められており、また、年々増加する利用希望者に対応するためにも、受入体制の充実を図る必要がある。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 放課後児童クラブにおいて、年々増加する利用希望者を受け入れていくためにはクラブ増設が必要となるが、場所の確保が困難な状況である。現状で放課後子ども教室や放課後児童クラブで使用している部屋も、学級編成によっては教室不足により調整が必要となっている。また、放課後児童クラブの基準(面積等)も平成32年4月1日からは厳格運用となるため、それに向けた対応も必要となっている。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 放課後子ども教室及び放課後児童クラブの場所確保について、余裕教室や特別教室だけでは受け入れきれない場合には、一般の普通教室の活用を視野に入れて対応していく。					

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 17

主要事業名	青少年の体験・健全育成活動の推進					作成日	H30.6.4
						担当課名	社会教育課
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(4)	市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	フロンティア・アドベンチャーなどの青少年の交流と活動の促進 他		基本施策	3	青少年の健全育成	

根拠法令等	「鹿嶋市青少年センター設置条例」（昭和43年6月11日）
-------	------------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア・アドベンチャー事業…小学5・6年生を対象とし、自然の中での長期宿泊体験活動を通して、自己の発達や友人関係の向上を図る。 ・青少年の健全育成事業…青少年相談員を各地区に配置し、巡回活動や相談などを実施する。また、中学生を対象に心の育成に関する講演会を実施する。 ・メディア教育の推進…低年齢でのインターネット利用が増加しており、青少年の適切な利用を促進するため、メディア講演会などを実施する。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な自然の中での体験活動を通して、生きる力(自立性・協調性・課題発見能力・課題解決能力など)を身につけ、成長することを目的とする。 ・青少年をとりまく社会環境を健全化し、青少年の健全育成や非行防止などを目的とする。 ・青少年がインターネットを適切に活用できるように、家庭、地域学校などにおける情報モラル教育の推進を目的とする。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校と共催で実施し、教職員を中心とする推進委員会にてプログラム検討などを行う。また、現地では教職員、市職員、看護師、一般ボランティアが連携をとり運営している。 ・青少年相談員が巡回活動、声かけ活動などを実施する。また、「心とからだの講演会」を実施し、健全な性に関する学習の場を設ける。 ・中学校の入学説明会時にメディア教育講演会を開催し、インターネットの適切な活用を促進する。
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	フロンティア・アドベンチャー事業について、平成29年度に茨城大学で実施された「関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会」で事例発表を行った。参加者から事業内容について高い評価を受けた。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	29年度 (実績)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)
		フロンティア・アドベンチャー事業の満足度	%	86	80	80	80
	メディア教育講習会参加者の満足度	%	72	70	70	70	70

投入コスト	全体計画		29年度 (決算額：千円)	30年度 (予算額：千円)	31年度 (計画額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)
	事業経費	フロンティア・アドベンチャー事業委託費		2,600	2,600	2,600	2,600
青少年センター活動経費 (報酬、費用弁償、消耗品費、負担金など)			2,420	2,480	2,480	2,480	2,480
メディア教育講習会（講師謝礼）			65	65	65	65	65
合計			5,085	5,145	5,145	5,145	5,145
財源内訳	国県支出金		43	43	43	43	43
	地方債						
	その他(参加者負担金)		28	28	28	28	28
	一般財源		5,014	5,074	5,074	5,074	5,074
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		3	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 青少年の体験・健全育成活動の推進

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①フロンティア・アドベンチャー事業 【比率: 60%】	<ul style="list-style-type: none"> 自然の中で、10泊11日の長期集団宿泊体験の機会を提供し、生きる力(自立性・協調性・課題発見能力・課題解決能力など)を身につけ、子どもたちの健全育成を図る。 フロンティア・アドベンチャー事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 期間: 7月25日～8月4日 募集人数: 70人 場所: 福島県 那須甲子少年自然の家ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5～6年生を対象に、10泊11日の長期集団宿泊体験を実施する。 実施後に保護者アンケートを実施し、事業全体の満足度80%以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 応募: 99人 (6年生48人, 5年生51人) 参加: 69人 (6年生40人, 5年生29人) 現地視察(1回) 企画運営会議(推進委員会) 実行委員会 合同研修会 サプリーダー研修会 保護者説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に保護者を対象にアンケートを実施し、52人から回答を得た。 参加前に比べ子どもの生活などに変化が見られたかについて、94.2%が「変化があった」と回答 事業全体に対する満足度は、98.1%が「満足している」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の共催事業として3年目の実施となり、児童の参加した全て学校から教職員の支援を得ることができた。 	個別事業実績評価点: 60 [課題] 長期宿泊できる指導者が減ってきており、短期宿泊で多くの人が入れ替わりしている。スムーズな引継ぎが出来るように、事前の打ち合わせが必要である。
②鹿嶋市青少年センターの活動 【比率: 20%】	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談員による巡回活動を実施し、青少年に対する声かけや相談を通して青少年の健全育成を図る。 青少年相談員の資質の向上を図るとともに活動の充実を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センター運営協議会の開催 青少年相談員による巡回活動やあいさつ声かけ運動の実施 青少年の健全育成に協力する店の登録活動 有害広告物や白ポストによる有害図書の回収活動 青少年相談員の研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 街頭での定期巡回 地域行事開催時の特別巡回(年4回) 青少年の健全育成に協力する店の登録活動(10月) 有害広告物や白ポストによる有害図書の回収活動 小学校でのあいさつ声かけ活動(年2回×12校) 	<ul style="list-style-type: none"> 市内2箇所(3台)の白ポストを設置し、青少年相談員による巡回や有害図書の回収を実施した。(年4回×7班) 青少年相談員の研修会の実施 青少年相談員の班長副班長会議を実施し、連絡調整や意見交換を行った(年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> 警察と連携した研修会の実施により県内・市内の状況を把握し、必要に応じて学校運営連絡協議会で青少年相談員が情報を提供するなど学校との連携も深まってきた。 	個別事業実績評価点: 13 [課題] 青少年相談員やその活動を市民に周知することで地域との連携などもさらに強化できると考えられる。
③心とからだの講演会の実施 【比率: 10%】	<ul style="list-style-type: none"> 中学生に性や心の教育をすることにより、性についての正しい理解や知識を育て、青少年の健全育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 健全な性に関する知識の学習や自分自身を大切にするための心の育成を図るべく「心とからだの講演会」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の産婦人科の助産師や県の思春期に関する組織などを活用する。 参加者アンケートを実施し、内容を精査し、次年度に活かす。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に参加者(中学生)を対象にアンケートを実施し、1,059名から回答を得る。 講演会に関して「参考になった」または「一部参考になった」と言う回答が約97%となった 	<ul style="list-style-type: none"> 事例を交え、説明することで中学生にも理解できるような内容で実施している。 	個別事業実績評価点: 7.9 [課題] 多感な時期の中学生にとっては、素直に聞きづらい内容の部分もある。説明内容などを工夫していく必要がある。
④メディア教育講演会の実施 【比率: 10%】	<ul style="list-style-type: none"> 青少年が安心してインターネットを利用できる環境やインターネットを適切に活用する能力を習得することができるよう、情報モラル教育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校入学説明会の機会を利用しメディア教育講演会を実施し、情報モラルやフィルタリングサービスの啓発活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県メディア教育指導員の活用 保護者対象のアンケートを実施し、結果を中学校に報告することで次年度のメディア教育に生かしてもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に保護者を対象にアンケートを実施し、303人から回答を得た。 事業全体に対する満足度は、98%が「満足している」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の実態や講演する内容の希望をメディア教育指導員に伝え実施をしている。 	個別事業実績評価点: 7.9 [課題] 地域の教育力の向上を目指すうえで、メディア教育指導員の養成なども図っていく必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	88.8	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・国の調査では「体験活動が多い子は、自己肯定感(※自身のあり方を評価できる自尊感情や自らの価値や存在を肯定できる自己存在感など指す)が高い」という調査結果出ているが、青少年の自然体験は減少傾向にある。フロンティアでの体験で、感動や喜び、寂しさ、忍耐などの感情を持つことで、豊かな人間性と価値観が形成され、自己肯定感の向上に有効である。 ・インターネット利用は低年齢化しており、青少年に対して有害な情報も安易に手に入る現状となっている。メディア教育を充実することで、適切なインターネット利用を促進することができる。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	・募集人員の拡大の意見もあるが、施設の規模から児童70人の参加が適正であると考えられる。 ・青少年の健全育成を推進するため、継続して活動を行う必要がある。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・新規採用教職員は研修などが多く、フロンティアに参加する日程確保が難しい。 ・メディア教育に関する参加者アンケートでは、インターネットの利用方法についてもっと話を聞きたいという要望がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・教職員については、概ね2年目～5年目の教職員を中心に参加していただけるように、学校にお願いをする。 ・メディア教育講習会は、入学前説明会や思春期子育て講演会と同日に行っているため、時間配分を見直して講習会の時間確保を行う。					